



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL https://www.yamau-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,711	15.7	1,874	64.1	1,863	58.8	1,243	69.7
2020年3月期	23,089	△4.1	1,142	33.5	1,173	20.5	732	46.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,310百万円(103.5%) 2020年3月期 643百万円(47.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 203.15	円 銭 —	% 19.8	% 8.4	% 7.0
2020年3月期	119.70	—	13.6	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 22,807	百万円 6,987	% 30.2	円 銭 1,127.28
2020年3月期	21,792	5,762	26.1	928.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,897百万円 2020年3月期 5,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 3,860	百万円 △613	百万円 △1,269	百万円 5,401
2020年3月期	1,154	△1,986	1,684	3,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 79	% 10.9	% 1.5
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	256	20.7	4.1
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		15.5	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当22.00円 特別配当20.00円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,350	△25.0	30	△33.3	30	△9.1	20	81.8	3.27
通期	18,000	△32.6	1,350	△28.1	1,350	△27.7	870	△30.2	142.18

(注) 上記予想は、新収益認識会計基準の適用による予想値です。従来の会計基準による予想値では、売上高は第2四半期で10,050百万円(2.6%増)、通期で25,400百万円(4.9%減)となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,306,000株	2020年3月期	6,306,000株
2021年3月期	187,059株	2020年3月期	187,020株
2021年3月期	6,118,959株	2020年3月期	6,118,980株

(参考) 個別業績（ヤマウ）の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,602	11.2	958	43.2	1,038	33.9	768	32.1
2020年3月期	14,033	△8.3	669	37.2	775	13.5	581	51.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	125.58		—					
2020年3月期	95.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,997	4,787	29.9	782.41
2020年3月期	15,472	4,069	26.3	665.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,787百万円 2020年3月期 4,069百万円

2. 2022年3月期の個別業績（ヤマウホールディングス）予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740	△88.5	550	35.5	530	66.7	86.62
通期	970	△93.8	620	△40.3	580	△24.5	94.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた政府の緊急事態宣言の発令により経済活動が制限される中、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。緊急事態宣言解除後は、政府による大規模な景気支援策により、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、再び同感染症が猛威を振るい、緊急事態宣言が再発令されるなど、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、本年度が最終年度となる「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。又、中外道路株式会社が新たに当社グループに加わったこともあり、当連結会計期間の業績は、売上高は267億11百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面では、中外道路株式会社の加入に加え、同社が営む高架道路用伸縮装置製造販売、設置事業分野や水門・堰製造施工事業分野で好採算製品の出荷・施工があったことや、グループ全社で取り組んでいるコスト削減や生産性向上などにより、営業利益は18億74百万円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億43百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業セグメントともに現時点で影響は出ておらず、本感染症の業績に与える影響は軽微であると想定しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、災害復旧・復興工事や港湾・高速道路整備工事への対応に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、177億13百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では、港湾整備工事などにおいて大口受注もあり、生産効率の向上が寄与したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は10億88百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、34億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）については、好採算製品の出荷・施工に加え、外注費の内製化を中心にコスト削減や生産効率向上を推進した結果、2億92百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は17億35百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比27.5%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は10億16百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は4億60百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上高は23億77百万円となりました、セグメント利益（営業利益）については、96百万円となりました。

なお、本事業を営む中外道路株式会社はみなし取得日が前連結会計年度末であるため、前年同期との比較を省略しております。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計年度においては、不動産事業の売上高は74百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、153億24百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が19億29百万円、仕掛品が3億10百万円、その他流動資産が1億81百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が5億10百万円、商品及び製品が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、74億83百万円となりました。これは主として、有形固定資産が49百万円増加し、無形固定資産が2億28百万円、投資その他の資産が2億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、228億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、126億44百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が68百万円、短期借入金が4億3百万円それぞれ減少し、未払法人税等が1億18百万円、未払金が3億93百万円、前受金が2億85百万円、未払消費税等が1億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、31億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億90百万円、繰延税金負債が94百万円それぞれ減少し、その他固定資産が1億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、158億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて21.3%増加し、69億87百万円となりました。これは、主として利益剰余金が11億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により38億60百万円増加し、投資活動により6億13百万円、財務活動により12億69百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、54億1百万円（前連結会計年度は34億24百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、38億60百万円（前連結会計年度は11億54百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で7億86百万円、売上債権の減少で7億90百万円資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億13百万円（前連結会計年度は19億86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億70百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、12億69百万円（前連結会計年度は16億84百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により8億44百万円、短期借入金の減少による支出により2億50百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産活動の停滞や消費の落ち込み等極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場においても工事の縮減、延期も予見されるなど楽観できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、グループの経営機能と業務執行を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することにより、グループの企業価値の最大化を図ることを目的に持株会社体制へ移行するとともに、2021年4月から2024年3月期を実行期間とする「中期経営計画VI」を策定しました。中期経営計画VI（2021年4月～2024年3月）は、中期経営計画Vで得た基盤を足掛かりに、「ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間」と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台を整備します。

次期の連結業績につきましては、「新収益認識会計基準」の適用を前提とした予想値で売上高は180億円（当期比32.6%減）、営業利益13億50百万円（当期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円（当期比30.2%減）を見込んでおります。

「新収益認識会計基準」においては、仕入商品売上高の計上方法等が変更になります。なお、従来の会計基準による予想値は、売上高は、254億円（当期比4.9%減）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,652	5,715,324
受取手形及び売掛金	7,089,847	6,579,687
電子記録債権	398,195	128,742
商品及び製品	1,876,300	1,622,325
仕掛品	391,278	701,505
原材料及び貯蔵品	280,294	339,318
その他	73,091	254,740
貸倒引当金	△21,417	△16,772
流動資産合計	13,873,242	15,324,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,221	4,410,535
減価償却累計額	△3,148,625	△3,176,304
建物及び構築物(純額)	1,267,596	1,234,230
機械装置及び運搬具	2,498,592	2,544,536
減価償却累計額	△1,964,917	△1,991,497
機械装置及び運搬具(純額)	533,675	553,038
土地	2,667,800	2,655,049
リース資産	430,679	449,279
減価償却累計額	△221,455	△236,653
リース資産(純額)	209,223	212,625
建設仮勘定	5,039	7,650
その他	705,785	845,925
減価償却累計額	△535,018	△604,560
その他(純額)	170,767	241,365
有形固定資産合計	4,854,102	4,903,959
無形固定資産		
のれん	910,496	805,176
顧客関連資産	704,000	584,000
その他	51,512	48,560
無形固定資産合計	1,666,008	1,437,737
投資その他の資産		
投資有価証券	433,574	480,786
退職給付に係る資産	130,188	243,035
その他	972,005	534,218
貸倒引当金	△136,210	△116,713
投資その他の資産合計	1,399,558	1,141,327
固定資産合計	7,919,669	7,483,024
資産合計	21,792,911	22,807,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,502	3,885,085
電子記録債務	1,306,278	1,332,412
短期借入金	4,528,998	4,125,510
リース債務	83,669	70,622
未払金	823,273	1,216,650
未払法人税等	505,383	623,449
前受金	232,066	517,804
賞与引当金	327,484	313,504
役員賞与引当金	16,700	—
工事損失引当金	12,366	5,510
その他	394,491	553,724
流動負債合計	12,184,215	12,644,274
固定負債		
長期借入金	2,934,472	2,243,691
リース債務	133,544	146,235
繰延税金負債	292,859	198,199
役員退職慰労引当金	64,182	—
長期末払金	177,904	204,918
退職給付に係る負債	157,820	154,368
その他	85,024	228,498
固定負債合計	3,845,808	3,175,910
負債合計	16,030,023	15,820,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,987,333	5,150,859
自己株式	△2,540	△2,559
株主資本合計	5,540,270	6,703,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,986	125,794
退職給付に係る調整累計額	47,842	68,203
その他の包括利益累計額合計	143,829	193,998
非支配株主持分	78,788	89,935
純資産合計	5,762,888	6,987,711
負債純資産合計	21,792,911	22,807,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,089,054	26,711,018
売上原価	17,339,294	19,732,957
売上総利益	5,749,760	6,978,061
販売費及び一般管理費	4,607,355	5,103,856
営業利益	1,142,404	1,874,204
営業外収益		
受取利息	400	297
受取配当金	14,155	11,889
保険配当金	672	986
鉄屑処分収入	26,785	25,851
利用分量配当金	20,749	23,296
受取手数料	13,888	—
貸倒引当金戻入額	901	20,624
保険解約返戻金	14,714	6,584
その他	47,337	48,599
営業外収益合計	139,605	138,129
営業外費用		
支払利息	51,372	69,323
手形売却損	6,439	11,410
固定資産除却損	45,867	44,503
その他	4,963	23,302
営業外費用合計	108,642	148,538
経常利益	1,173,368	1,863,795
特別利益		
固定資産売却益	99	7,300
受取保険金	83,691	24,471
投資有価証券売却益	1,173	1,159
特別利益合計	84,965	32,931
特別損失		
固定資産売却損	2,958	5,362
固定資産除却損	4,034	—
災害による損失	22,046	26,181
投資有価証券評価損	16,416	—
特別損失合計	45,455	31,543
税金等調整前当期純利益	1,212,877	1,865,183
法人税、住民税及び事業税	475,384	732,434
法人税等調整額	△5,460	△127,355
法人税等合計	469,923	605,079
当期純利益	742,953	1,260,104
非支配株主に帰属する当期純利益	10,524	17,031
親会社株主に帰属する当期純利益	732,429	1,243,073

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	742,953	1,260,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,687	29,807
退職給付に係る調整額	△66,355	20,361
その他の包括利益合計	△99,043	50,168
包括利益	643,910	1,310,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633,386	1,293,241
非支配株主に係る包括利益	10,524	17,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	755,477	3,320,347	△2,540	4,873,283	128,674	114,198	242,872	74,726	5,190,882
当期変動額										
剰余金の配当			△67,308		△67,308					△67,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			732,429		732,429					732,429
自己株式の取得					—					—
合併による増加			1,865		1,865					1,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△32,687	△66,355	△99,043	4,062	△94,981
当期変動額合計	—	—	666,986	—	666,986	△32,687	△66,355	△99,043	4,062	572,005
当期末残高	800,000	755,477	3,987,333	△2,540	5,540,270	95,986	47,842	143,829	78,788	5,762,888

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	755,477	3,987,333	△2,540	5,540,270	95,986	47,842	143,829	78,788	5,762,888
当期変動額										
剰余金の配当			△79,546		△79,546					△79,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,243,073		1,243,073					1,243,073
自己株式の取得				△19	△19					△19
合併による増加					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						29,807	20,361	50,168	11,147	61,315
当期変動額合計	—	—	1,163,526	△19	1,163,507	29,807	20,361	50,168	11,147	1,224,823
当期末残高	800,000	755,477	5,150,859	△2,559	6,703,777	125,794	68,203	193,998	89,935	6,987,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212,877	1,865,183
減価償却費	467,697	786,305
のれん償却額	51,419	105,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,368	△24,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,639	△13,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98,790	25,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,519	△64,182
受取利息及び受取配当金	△14,556	△12,187
支払利息	51,372	69,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,173	△1,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,416	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,958	△1,924
固定資産除却損	49,902	50,660
受取保険金	△47,768	△24,471
災害損失	21,849	26,181
売上債権の増減額 (△は増加)	487,123	790,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,457	△115,276
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△573	△510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,770	△183,157
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12,332	320,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479,440	△42,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,362	101,014
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△233,572	688,032
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△63,965	179,635
その他	20	50
小計	1,493,305	4,525,176
利息及び配当金の受取額	14,556	12,187
利息の支払額	△54,463	△67,312
法人税等の支払額	△343,564	△616,942
保険金の受取額	47,768	24,471
災害損失の支払額	△2,947	△16,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,655	3,860,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△861,415	△195,712
定期預金の払戻による収入	1,480,326	243,260
有形固定資産の取得による支出	△398,071	△670,266
有形固定資産の売却による収入	16,000	28,049
無形固定資産の取得による支出	△4,537	△11,533
投資有価証券の取得による支出	△107,483	△7,465
投資有価証券の売却による収入	5,436	2,766
預り保証金の返還による支出	—	△14,297
預り保証金の受入による収入	2,040	5,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,125,946	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	240	240
その他	7,217	6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,495	△613,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△250,000
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△808,902	△844,269
自己株式の取得による支出	—	△19
リース債務の返済による支出	△85,146	△90,390
配当金の支払額	△66,987	△79,281
非支配株主への配当金の支払額	△4,600	△5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684,364	△1,269,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852,524	1,977,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,877	3,424,402
現金及び現金同等物の期末残高	3,424,402	5,401,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、「大気汚染防止法の一部を改正する法律」が2020年6月5日に公布され、2021年4月1日から施行されることとなりました。

当該改正に伴い、151百万円の見積りの変更を行いました。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は151百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。

「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	16,593,744	3,397,068	1,746,101	896,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,804	2,462	5,863	7,417
計	16,616,549	3,399,530	1,751,965	903,530
セグメント利益	766,610	131,371	157,352	109,157
セグメント資産	13,260,456	3,117,058	1,864,781	595,901
その他の項目				
減価償却費	393,879	27,255	20,517	1,305
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	482,541	49,315	31,976	631

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	374,663	—	81,361	—	23,089,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,507	—	600	△65,654	—
計	401,170	—	81,961	△65,654	23,089,054
セグメント利益	24,937	—	34,198	△81,223	1,142,404
セグメント資産	570,519	2,558,343	739,862	△914,011	21,792,911
その他の項目					
減価償却費	1,005	—	23,733	—	467,697
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	755	—	—	—	565,220

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△914,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,332,338千円及びセグメント間取引消去△2,246,349千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	17,666,146	3,432,698	1,732,827	1,010,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,282	5,820	3,169	5,360
計	17,713,429	3,438,518	1,735,997	1,016,176
セグメント利益	1,088,130	292,448	200,687	120,139
セグメント資産	12,682,741	3,536,990	1,882,027	719,784
その他の項目				
減価償却費	559,798	49,605	24,273	2,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	658,639	123,621	21,170	2,599

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	430,351	2,364,093	74,085	—	26,711,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,236	13,475	600	△105,943	—
計	460,587	2,377,568	74,685	△105,943	26,711,018
セグメント利益	38,051	96,636	27,761	10,350	1,874,204
セグメント資産	532,308	2,678,853	718,006	57,183	22,807,896
その他の項目					
減価償却費	1,283	127,672	22,014	—	786,724
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,810	11,740	—	—	819,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額57,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,508,651千円及びセグメント間取引消去△2,451,467千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	928.93円	1,127.28円
1株当たり当期純利益金額	119.70円	203.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	732,429	1,243,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	732,429	1,243,073
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,980	6,118,959

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,762,888	6,987,711
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	78,788	89,935
(うち非支配株主持分)	(78,788)	(89,935)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,684,099	6,897,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,980	6,118,941

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、2021年4月1日をもって持株会社体制へ移行すべく、下記のとおり新設分割設立会社である株式会社ヤマウ（以下「新設会社」といいます）を設立する会社分割（新設分割）（以下「本新設分割」といいます）を実施し、同日付で商号を「ヤマウホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する等の定款変更を行う旨を決議いたしました。

1. 持株会社制への移行の背景と目的

当社グループを取り巻く経営環境は、建設業界における深刻な人手不足に加え、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、一層厳しさを増しております。

このような経営環境の変化に、柔軟かつ迅速に対応すべく、当社グループの中期経営計画の基本方針である「小さくても強い会社」の実現に向け、新たなグループ事業体制への移行に係る検討を進めて参りました。

その結果、当社グループは、グループの経営機能を当社に集約し、その傘下に当社グループ各社を配置する純粋持株会社体制へ移行することによって、各事業会社の役割を明確化してグループの経営機能と業務執行機能を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することで各事業会社が事業活動に集中できる体制を構築するとともに、人材・技術・ノウハウなどの経営資源を横断的・効率的に活用し、最大のシナジー発揮を図ることが今後の当社グループの企業価値の最大化に資すると判断いたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会	2020年10月23日
臨時株主総会基準日公告日	2020年10月23日
臨時株主総会基準日	2020年11月10日
新設分割計画承認臨時株主総会	2020年12月25日
新設分割効力発生日	2021年4月1日

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社である「株式会社ヤマウ」を承継会社とする新設分割を実施しました。

なお、当社は2021年4月1日をもって、持株会社に移行し、商号を「ヤマウホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(3) 当該組織再編に係る割当の内容

本新設分割に際して新設会社が発行する普通株式100株をすべて当社に割り当てます。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足りる資産を有しており、当社及び新設会社の負担すべき債務の履行について、特段の問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 各当事会社の概要

	分割会社 (2021年3月31日現在)	新設会社 (2021年4月1日設立)
名称	株式会社ヤマウ (2021年4月1日付でヤマウホールディングス株式会社に商号変更)	株式会社ヤマウ
所在地	福岡市早良区東入部5丁目15番7号	福岡市早良区東入部5丁目15番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小嶺 啓藏	代表取締役社長 有田 徹也
主な事業内容	グループ会社の株式または持分を保有することにより、当該会社等の業務活動を支配・管理すること	コンクリート製品製造及び販売事業
資本金	8億円	1億円
設立年月日	1958年2月(1953年創業)	2021年4月1日
発行済株式総数	6,306,000株	100株
決算期	3月末日	3月末日
大株主及び持株比率 (2021年3月31日時点)	福岡商事株式会社 14.38% 株式会社麻生 6.53% 株式会社トクヤマ 6.53% 平松 裕将 6.25% 明治安田生命保険相互会社 5.31% 株式会社福岡銀行 3.62% 株式会社鹿児島銀行 3.18%	ヤマウホールディングス株式会社 100%

(2) 分割会社の最近の決算期の業績(連結)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産(百万円)	5,190	5,762	6,987
総資産(百万円)	18,834	21,792	22,807
売上高(百万円)	24,068	23,089	26,711
営業利益(百万円)	855	1,142	1,874
経常利益(百万円)	973	1,173	1,863
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	501	732	1,243
1株当たり当期純利益(円)	81.98	119.70	203.15

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

不動産事業を除く当社の現に営む全事業

(2) 分割する事業部門の2021年3月期における経営成績

	分割事業部門の経営成績 (a)	分割会社の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高 (百万円)	15,527	15,602	99.5%
売上総利益(百万円)	4,099	4,127	99.3%

(3) 分割または承継する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2021年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産 (百万円)	8,070	流動負債 (百万円)	8,355
固定資産 (百万円)	1,321	固定負債 (百万円)	217
合 計 (百万円)	9,392	合 計 (百万円)	8,573

(注) 上記は、2021年3月31日現在の帳簿価格をもとに試算しております。

5. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
名称	ヤマウホールディングス株式会社	株式会社ヤマウ
所在地	福岡市中央区舞鶴3丁目2番1号 (2021年4月1日移転)	福岡市早良区東入部5丁目15番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有田 徹也	代表取締役社長 有田 徹也
主な事業内容	グループ会社の株式または持分を保有することにより、当該会社等の業務活動を支配・管理すること	コンクリート製品製造及び販売事業
資本金	8億円	1億円
決算期	3月末日	3月末日